

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 4月 9 日

岐阜県 知事 殿

提出者

住 所 岐阜県関市東町四丁目1番30号

氏 名 関中央生コン株式会社

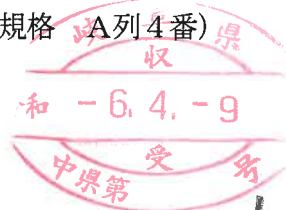
代表取締役 山田 元

電話番号 (0575) 24 - 8337

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

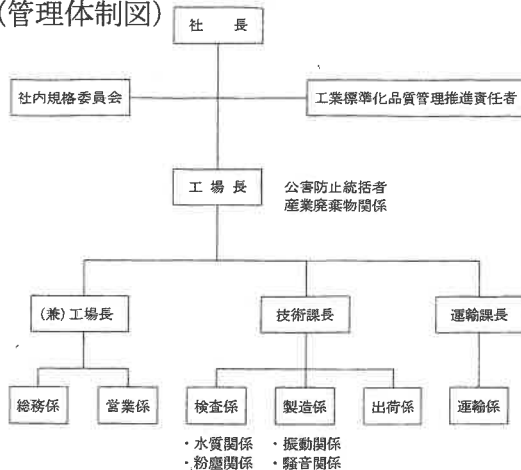
事業場の名称	関中央生コン株式会社
事業場の所在地	関市市平賀字大久込970番地
計画期間	令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E: 製造業、 32. その他の製造業: 生コンクリート製造業
②事業の規模	資本金: 10百万円、生コンクリート製造品出荷額: 498百万円
③従業員数	12人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生コンクリート製造量に対し、処分量が比例する。 ・ 全産業廃棄物発生量に対し、全量直接委託処分とする。

(日本産業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物収集運搬車

山口実業(株) 許可番号 2101000927
 (株)カンチ 許可番号 2121077559
 (株)東海リード 許可番号 2101001508

産業廃棄物処分業

(株)カンチ¹⁾ 許可番号 2121077559
 (株)東海リード²⁾ 許可番号 2121001508

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	排出量	3720.0 t ¹⁾	8.19 t ²⁾
	(これまでに実施した取組) ・工場内における廃棄物の分別を徹底 ・廃棄物置場の管理 ・マニユフェストの管理 ・廃棄物の排出抑制及び適正処理について当工場従業員及び協力業者に周知徹底		
① 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	排出量	3300 t ¹⁾	10.00 t ²⁾
	(今後実施する予定の取組) ・該当無し（ただし、生コンクリート製造量に対し処分量が比例するため今年は低減すると予測される）		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ミキサ、生コン車洗浄水 : 汚泥 ・戻りコンクリート : コンクリートくず
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・生コンクリート製造量に対し処分量が比例するため今年は増加すると予測されるため、生コン納入先の施工業者に低減を啓発する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・ 該当無し		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 該当無し		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・ 該当無し		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 該当無し		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・該当無し		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・該当無し		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	全 処 理 委 託 量	3720.0 t	8.19 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	3720.0 t	8.19 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 産業廃棄物処理委託契約している収集運搬業者を経由して、産業 廃棄物処理委託契約した産業廃棄物業者にて処分している現状を維 持する。 施工業者に生コンクリート注文数量の余剰を少なくなるよう配慮 してもらい啓発活動の続け、残コン、戻りコンの有償化を徹底する。		

② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	全処理委託量	3300.0 t	10.0 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	3300.0 t	10.0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収以外の燃焼炉業者への処理委託量	t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>産業廃棄物処理委託契約している収集運搬業者を經由して、産業廃棄物処理委託契約した産業廃棄物業者にて処分している現状を維持する。</p> <p>施工業者に生コンクリート注文数量の余剰を少なくなるよう配慮してもらい啓発活動を続け、戻りコンクリートの有償化を徹底する。</p>		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の八の別紙

令和5年度の産業廃棄物発生量（実績）及び令和6年度の目標

（単位：t／年）

項 目	産業廃棄物の種類 (名称)		コンクリートくず コンクリート塊	汚泥 固化汚泥		合 計
	令和4年度の産業廃棄物発生量（実績）		3720.0	8.19		3728.19
令和六年度の目標	① 産業廃棄物発生量		3300.0	10.0		3310.0
	② 自己直接再生利用量					
	③ 自己直接埋立処分又は海洋投入量					
	④ 自己中間処理量					
	⑤ 自己中間処理残さ量					
	⑥ 自己中間処理後再生利用量					
	⑦ 自己中間処理後自己埋立処分 又は海洋投入量					
	⑧ 直接委託及び自己中間処理後委託 処分量		3300.0	10.0		3310.0
	k 再生利用量					
	l 中間処理による減量					
	m 最終処分量					

- (注) 1 特別管理産業廃棄物及び一般廃棄物は記入しないでください。
2 記入欄が不足する場合は、コピーしてお使いください。
3 単位を間違えないよう注意してください。